

株式会社ヤマザキ 2021年3月期 決算説明資料

2021年6月

6147



目次

- | | |
|----------------------------|------|
| (1) 株式会社ヤマザキとは | P.3 |
| (2) 2021年3月期の業績・財務情報 | P.10 |
| (3) 2022年3月期 通期業績予想及び今後の戦略 | P.22 |
| (4) 多角化事業 | P.29 |



(1) 株式会社ヤマザキとは

創業・創立

創業 1946年3月1日

設立 1960年9月1日

設立60周年を迎えました

沿革

- 1946年 山崎好夫が浜松市寺島町に山崎鉄工所として創業、楽器部品及び専用機・治工具の製造を開始
- 1954年 浜松市浅田町に移転しオートバイ部品の受注を開始
- 1960年 法人組織に改組し株式会社山崎鉄工所を設立
- 1964年 浜松市有玉北町（現在地）に移転し事業拡大を図る
- 1968年 ドリルユニットをはじめとする省力化機器の製造販売を開始
- 1972年 商号を株式会社ヤマザキに変更
- 1987年 第13回発明大賞功労賞を受賞
- 1990年 設立30周年。資本金9億5,840万円に増資し株式の店頭登録（現JASDAQ,証券コード番号6147）
- 1991年 本社新社屋完成
- 1992年 都田テクノポリス内にテクニカルセンター完成
- 2000年 ホーニング部門を新設
- 2003年 浜名湖浄化技術発掘事業に参加
- 2004年 ベトナムに現地法人YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.を設立
- 2004年 ジャスダックに上場
- 2020年 九州営業所（福岡県京都郡）を設置
- 2020年 株式会社ラックランド及び同社子会社 株式会社ハイブリッドラボとの資本業務提携の締結
- 2020年 ホーコス株式会社と合併会社 HYテクノロジーズ株式会社を設立

事業内容

- ◆省力関連機器製造販売（FMSユニット・インデックステーブル・スピンドルユニット・多軸ヘッド・タレットヘッド・ドリルユニット・タップユニット・その他）
- ◆専用工作機械、マシニング、ホーニングマシンの製造販売
- ◆オートバイ（2輪）、自動車（4輪）部品の製造販売
- ◆電子機器の製造販売
- ◆その他

主要取引先

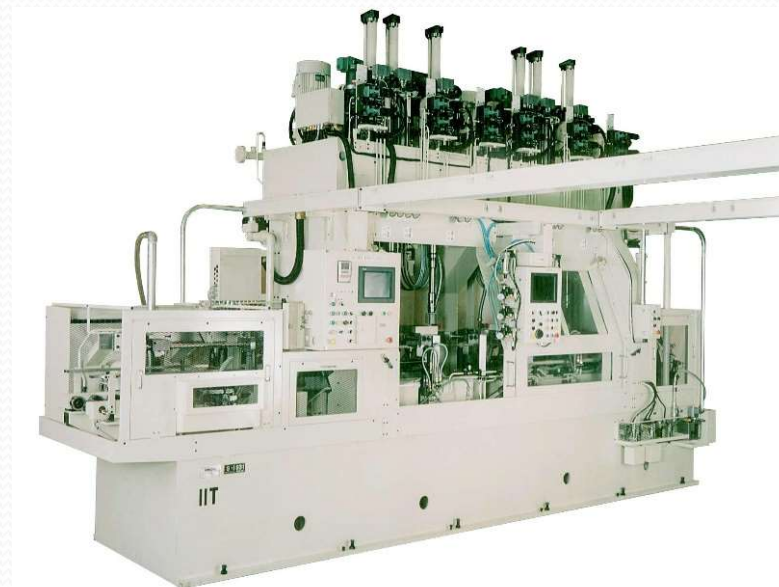
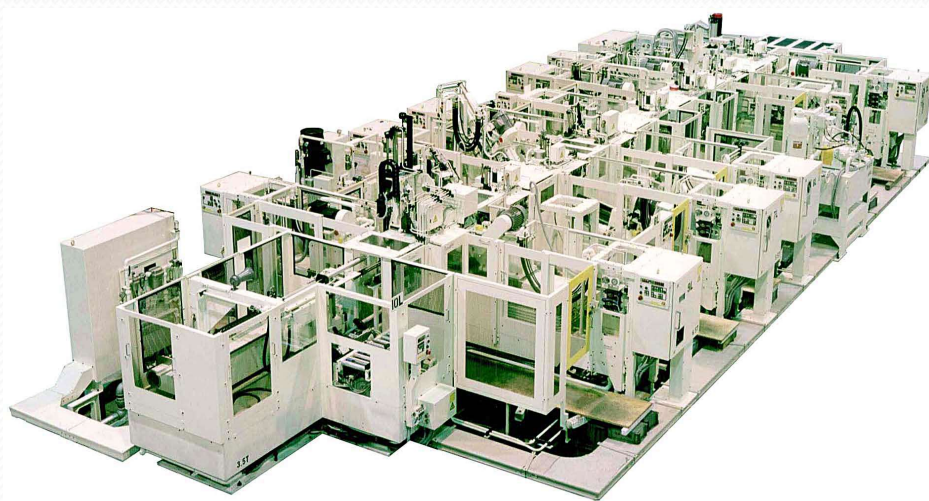
アイシン・グループ／株式会社IJTT／愛知機械工業株式会社／株式会社アツミテック／いすゞ自動車株式会社／カワダ株式会社／株式会社クボタ／京浜精密工業株式会社／上海日立電器有限公司／GKNドライブラインジャパン株式会社／ジャトコ株式会社／スズキ株式会社／株式会社SUBARU／ダイハツ工業株式会社／株式会社椿本チエイン／株式会社デンソー／トヨタ自動車株式会社／トヨタ自動車九州株式会社／日産自動車株式会社／日本電産トーソク株式会社／浜松ホトニクス株式会社／パナソニック株式会社／日野自動車株式会社／PT Astra Honda Motor／本田技研工業株式会社／本田金属技術株式会社／マツダ株式会社／株式会社ミクニ／三井精機工業株式会社／三菱自動車工業株式会社／三菱重工業株式会社／株式会社山田製作所／ヤマハ発動機株式会社／UDトラックス株式会社

事業内容

◆省力関連機器製造販売（FMSユニット・インデックステーブル・スピンドルユニット・多軸ヘッド・タレットヘッド・ドリルユニット・タップユニット・その他）

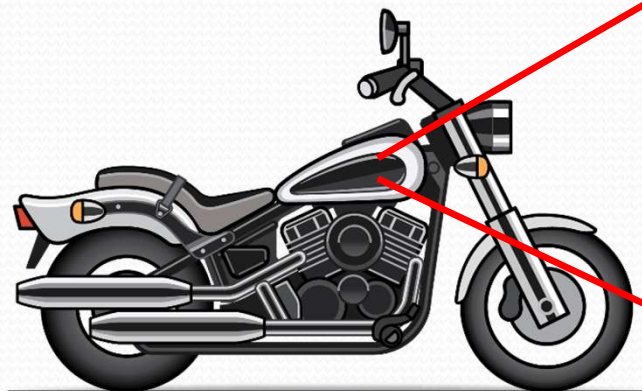


◆専用工作機械、マシニング、ホーニングマシンの製造販売

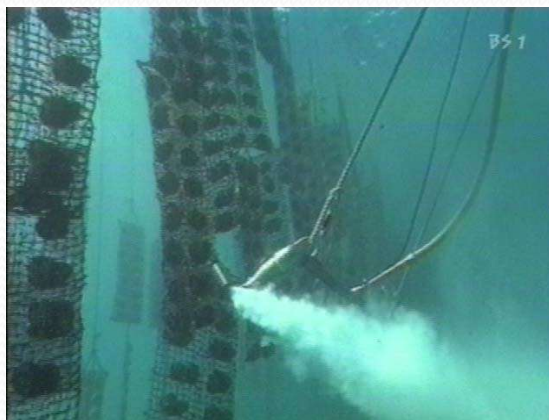


事業内容

◆輸送用機器部品の製造



◆その他 ・マイクロバブル技術



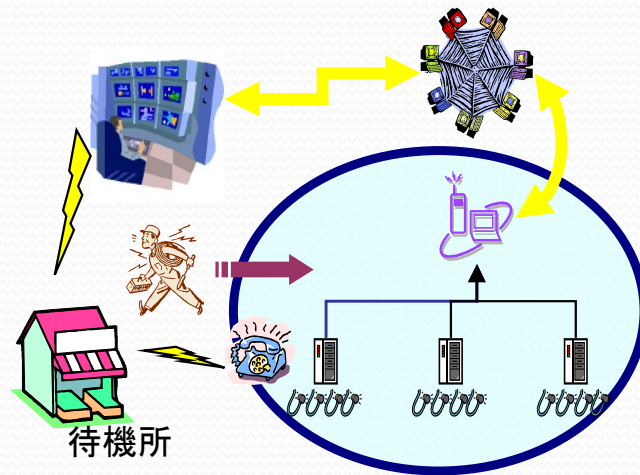
・設備用測定器の製造販売(フルメーター)



事業内容

◆その他

- ・FA-NET: 機械・設備の故障予知から復旧をサポート



- ・ハイブリッド発電システム～小型再生可能エネルギー
風力発電と太陽光発電を組み合わせた小型発電システム



経営信条

お客様(の生産)に寄り添い世界中で必要とされる会社を目指しています

経営方針

1. お客様第一
お客様に寄り添い、お客様の立場で考え、お客様の課題への最適な提案に努めます。
2. 生産技術立社
生産技術の研鑽に努め、生産設備の最適化を提案します。
3. 環境整備の徹底
規律・清潔・整頓・安全・衛生を徹底します。
4. グローバル化への対応
グローバル化を目指します。



(2) 2021年3月期の 業績・財務状況

決算概要

	2020年3月期	2021年3月期					
(百万円)	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	前期比増減
売上高	3,666	611	421	444	839	2,317	△36%
営業利益	129	△68	△155	△150	△0	△375	—
経常利益	126	△68	△153	△150	3	△369	—
親会社株主に 帰属する 純利益	85	△70	△156	△153	2	△378	—
配当(円)	10					15	

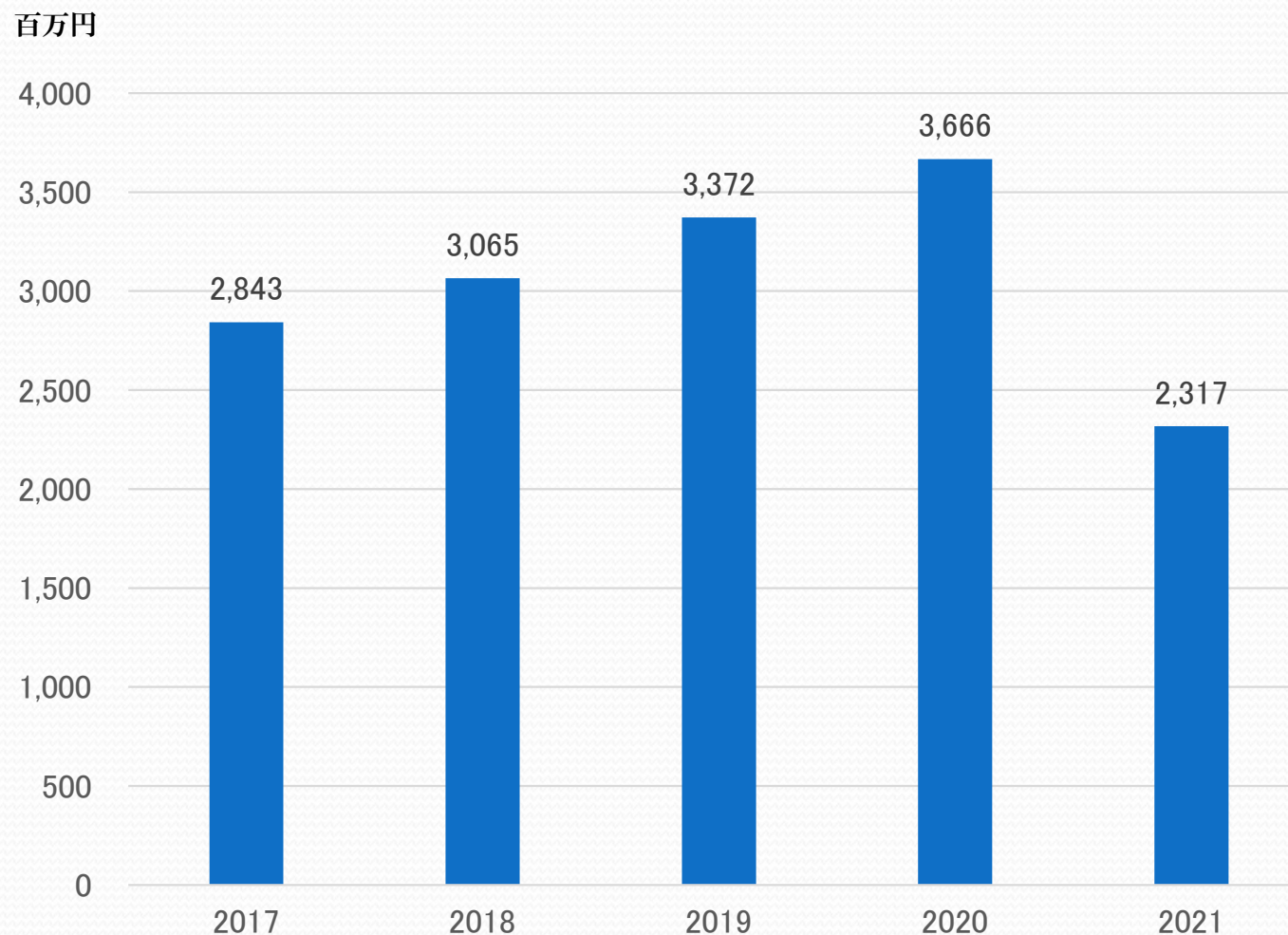
- ◆売上高は、提案型営業を展開したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に、前期比△36%に落ち込んだ
- ◆営業利益は、引き合いの低下、収益率の低下をコストダウン活動で吸収しきれなかった
- ◆2021年3月期配当は、60周年記念配当5円を加え、15円に増額

収益の推移

(百万円)	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高	2,843	3,065	3,372	3,666	2,317
営業利益	81	89	297	129	△375
営業利益率	2.8%	2.9%	8.8%	3.5%	—
経常利益	37	73	284	126	△369
親会社株主に 帰属する 純利益	23	46	218	85	△378

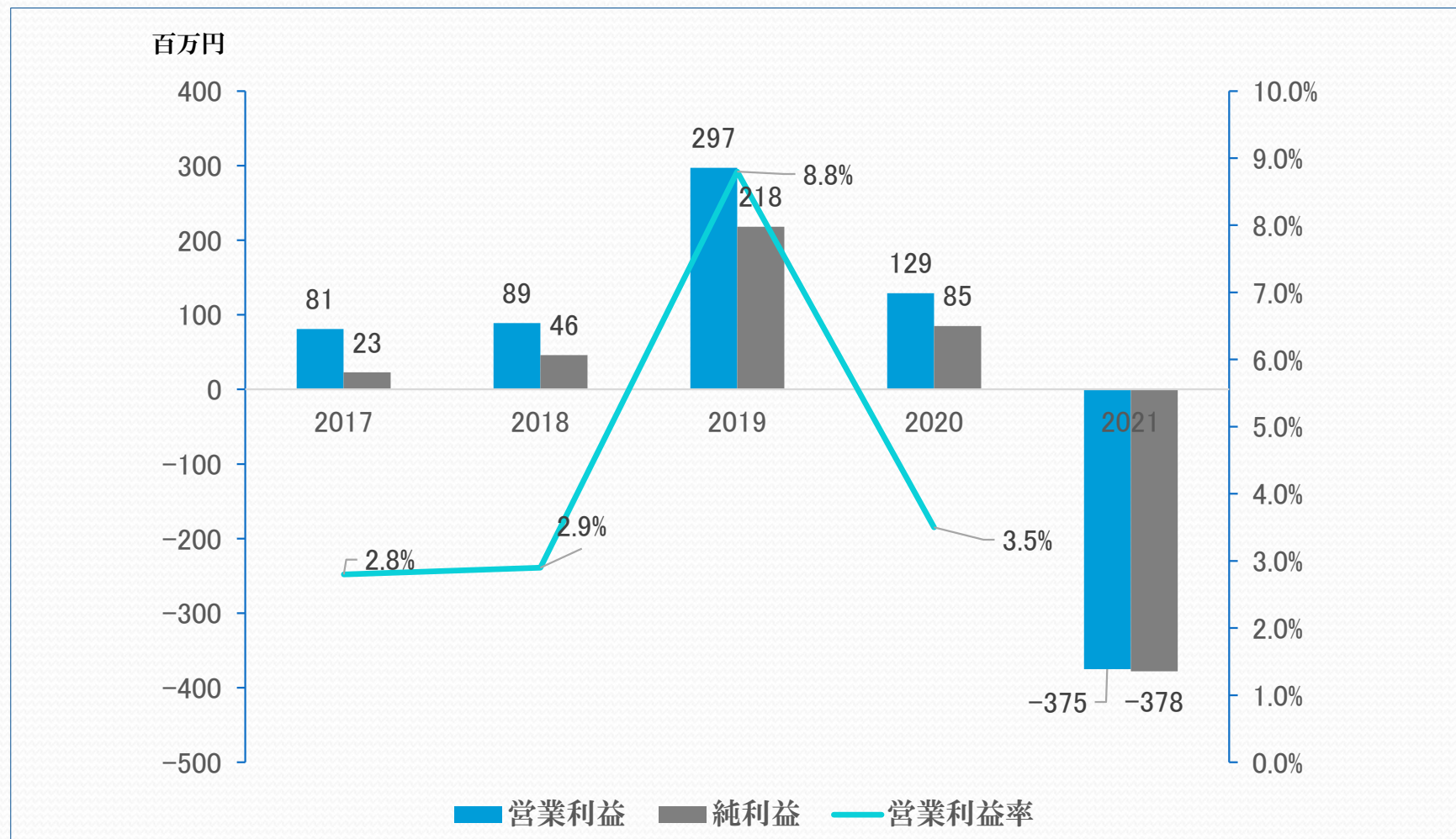
- ◆コロナ感染症の影響による客先設備計画の延期や見直し等により売上が減少
- ◆原価低減など業務効率化によるコストダウンを進めるも、利益はマイナスに

売上高の推移



2017年以降、専用工作機械の販売が増加していたものの、2021年はコロナ感染症の影響による客先設備計画の延期や見直し等により、売上高は減少

収益の推移



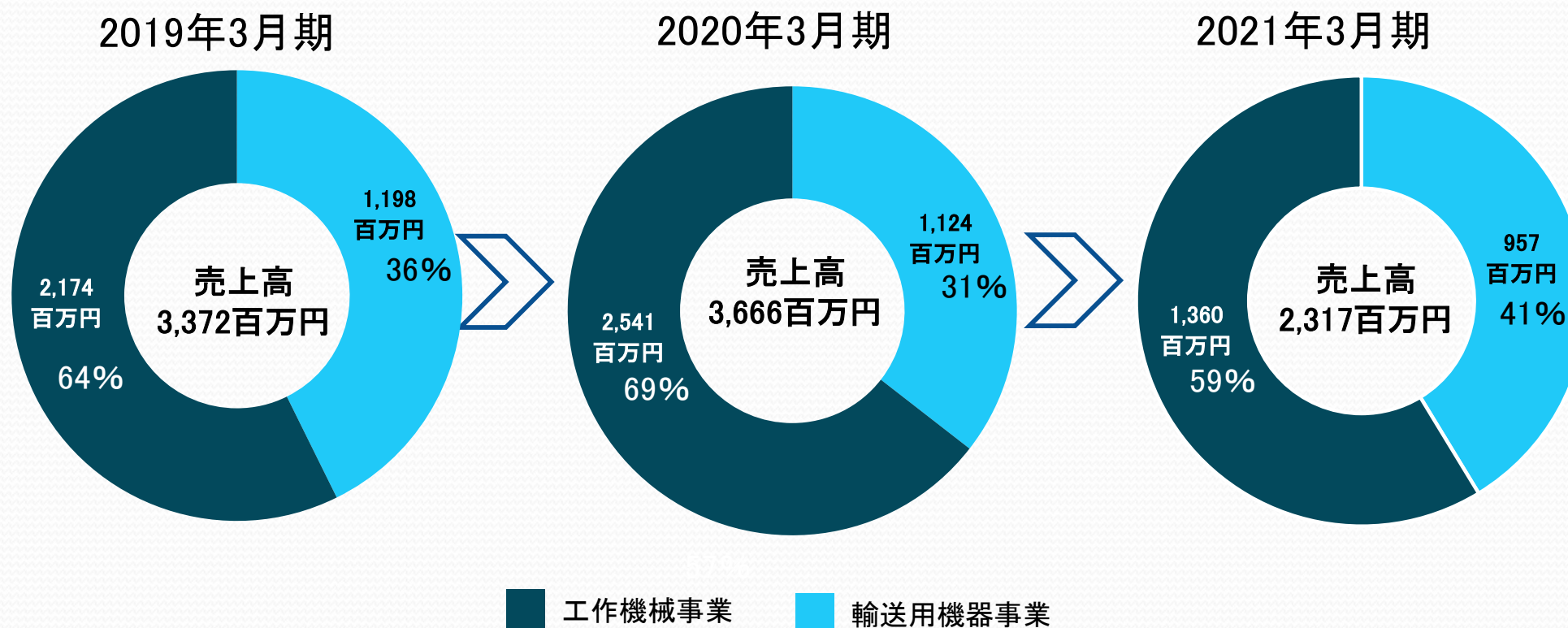
売上の減少や固定費が回収できなかったことにより損失を計上

セグメント別業績推移

	(百万円・%)	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
工作機械事業	売上高	1,489	1,756	2,174	2,541	1,360
	セグメント利益	0.2	18	240	104	△340
	セグメント利益率	—	1.0%	11.0%	4.1%	—
輸送用機器事業	売上高	1,353	1,308	1,198	1,124	957
	セグメント利益	64	55	42	11	△43
	セグメント利益率	4.7%	4.2%	3.5%	1.0%	—

工作機械事業については、新型コロナの影響による引き合いの延期や、中止によって売上の減少、管理費の増加により、原価低減活動を実施するも、損失をカバーしきれず、利益は減少した
輸送用機器事業に関しても、取引先の計画調整の影響もあり、売上減少と利益率の低下を招くことになった。

セグメント別売上高の変化



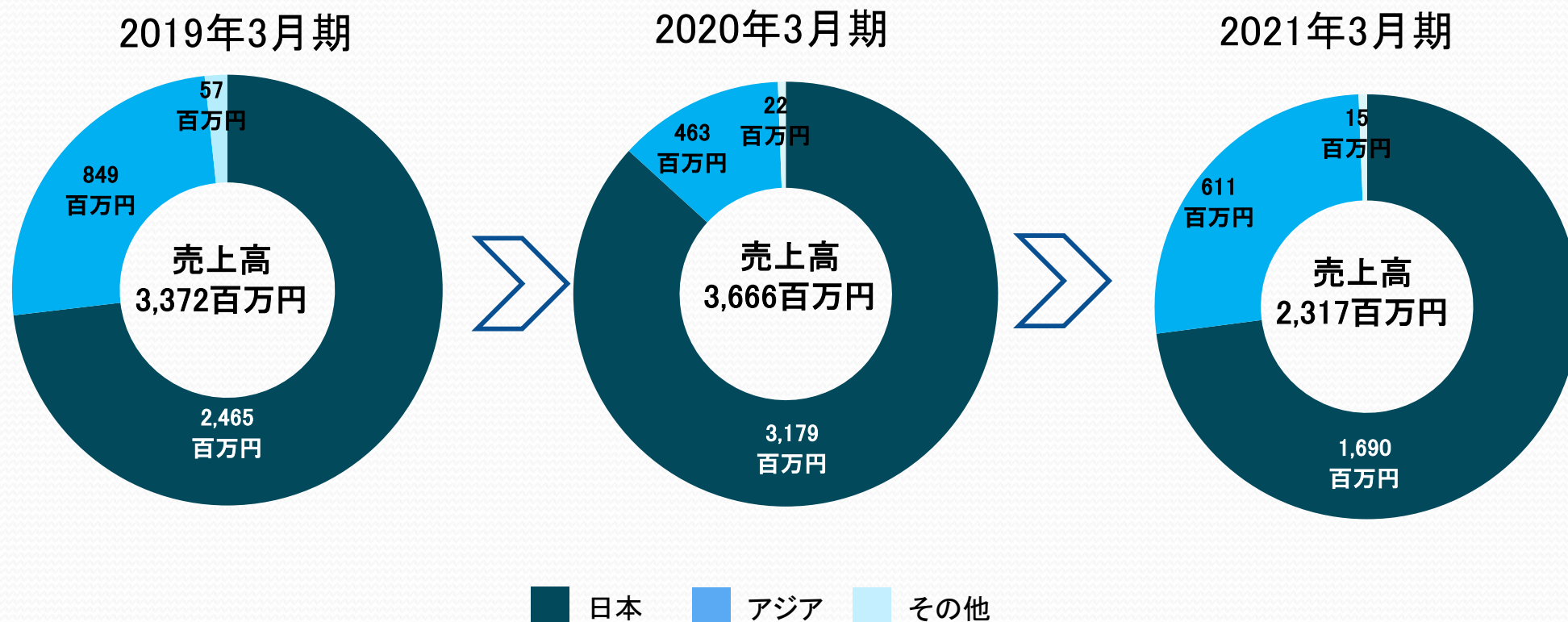
新型コロナウイルス感染症による影響等による設備投資の減少により、省力化機器・専用工作機械等、工作機械事業の売上が減少した

地域別売上高推移

(百万円・%)	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
日本	1,971	2,555	2,465	3,179	1,690
日本(構成比)	69.3%	83.3%	73.1%	86.7%	72.9%
アジア	761	398	849	463	611
アジア(構成比)	26.8%	13.0%	25.2%	12.7%	26.3%
その他	110	111	57	22	15
その他(構成比)	3.9%	3.6%	1.7%	0.6%	0.6%

2021年3月期は、アジアの売上高が前期より増加の一方、国内が減少

地域別売上高の変化



海外売上高が前期より増加したものの、日本の売上高が減少

バランスシート及び指標

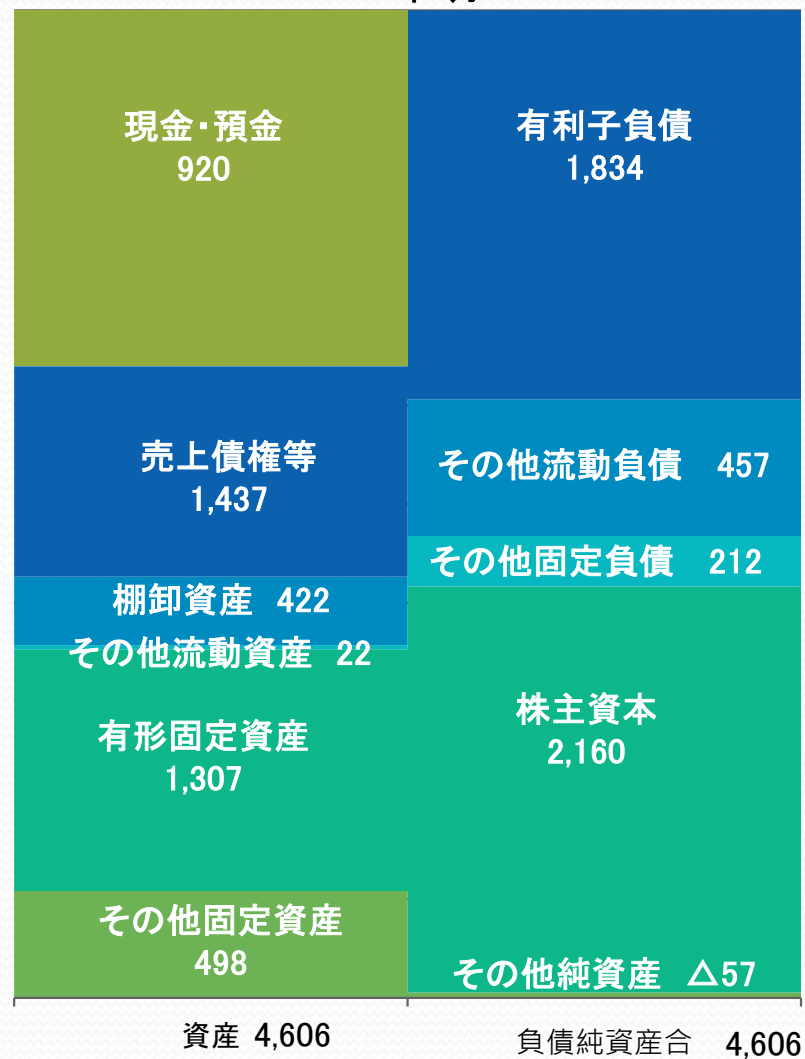
(百万円・%・倍)

2020年3月		2021年3月	
流動資産 2,801	流動負債 2,094	流動資産 2,067	流動負債 1,768
固定資産 1,805	固定負債 408	固定資産 2,025	固定負債 550
	株主資本 2,160		株主資本 1,737
	その他純資産 △57		その他純資産 36
資産合計 4,606	負債純資産合計 4,606	資産合計 4,093	負債純資産合計 4,093

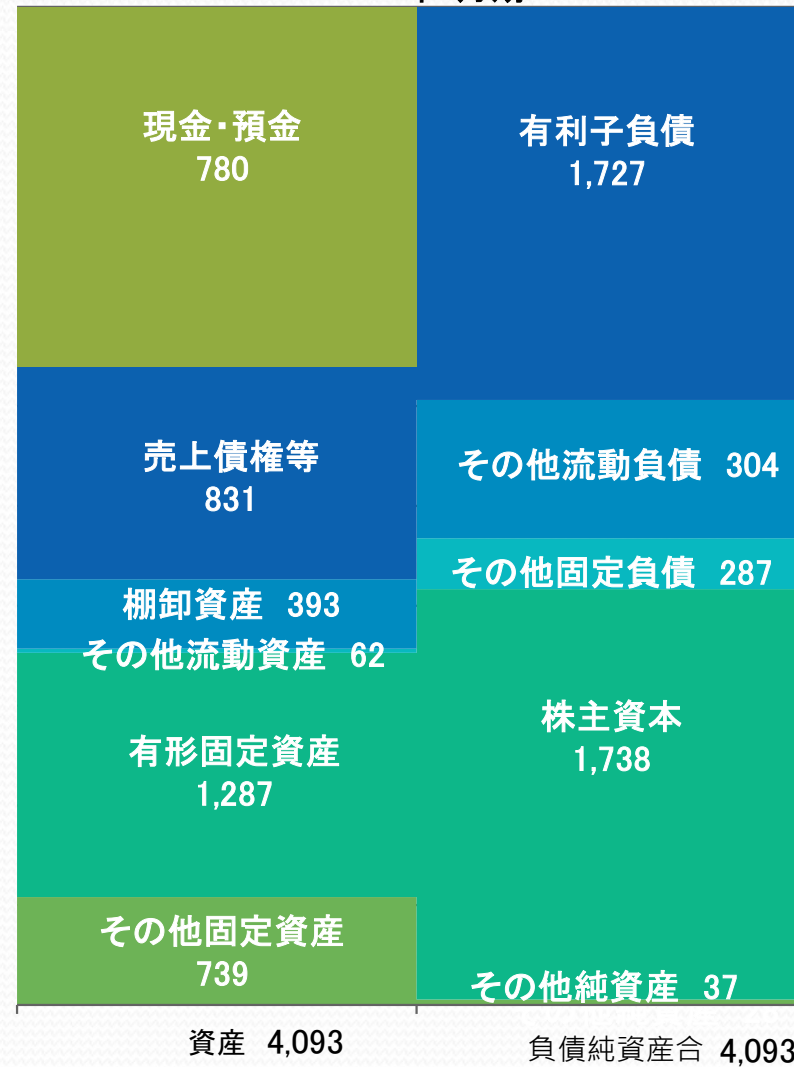
2020年3月		2021年3月	
流動比率	133%	流動比率	116%
ROE	4.1%	ROE	△19.5%
ROA	1.8%	ROA	△8.7%
自己資本比率	45.7%	自己資本比率	43.4%

バランスシート構造の変化

2020年3月



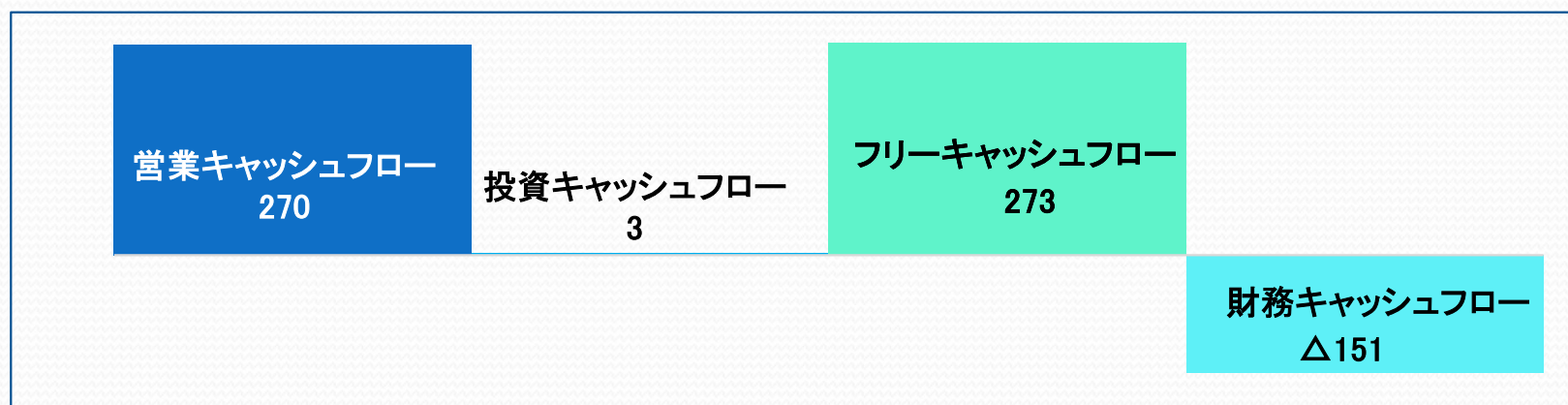
2021年3月期



キャッシュフローの状況

(百万円・%・倍)	2020年3月期	2021年3月期
営業活動によるキャッシュフロー	△560	270
投資活動によるキャッシュフロー	326	3
財務活動によるキャッシュフロー	△194	△151
フリーキャッシュフロー	△234	273
現金及び現金同等物の期首残高	553	124
現金及び現金同等物の期末残高	124	245

2021年3月期





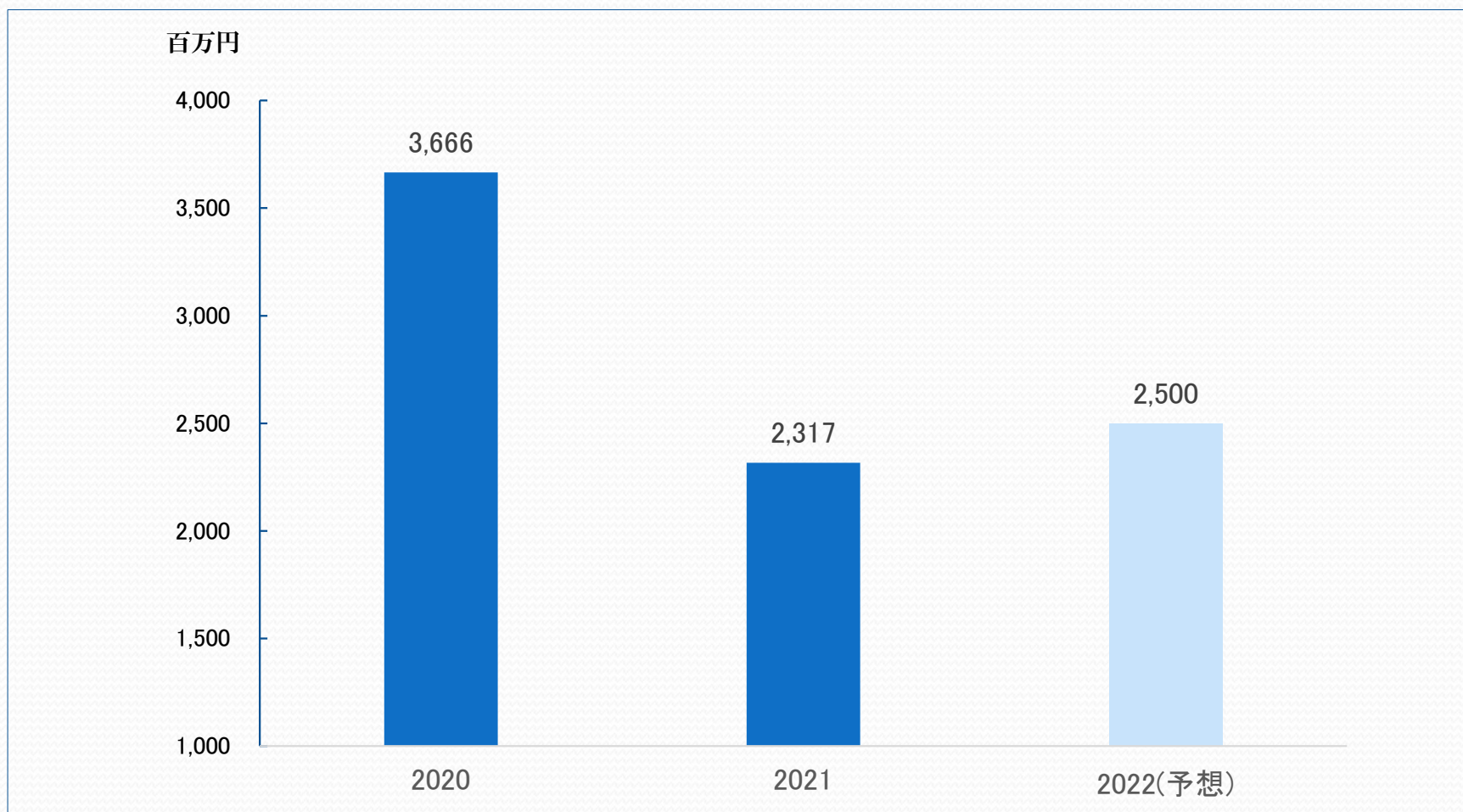
(3) 2022年3月期 通期業績予想 及び今後の戦略

2022年3月期の業績予想①

(百万円)	2020年3月期(実績)	2021年3月期(実績)	2022年3月期(予想)	前期比増減
売上高	3,666	2,317	2,500	7.9%
営業利益	129	△375	55	—
営業利益率	3.5%	—	2.2%	—
経常利益	126	△369	50	—
親会社株主に帰属する純利益	85	△378	36	—

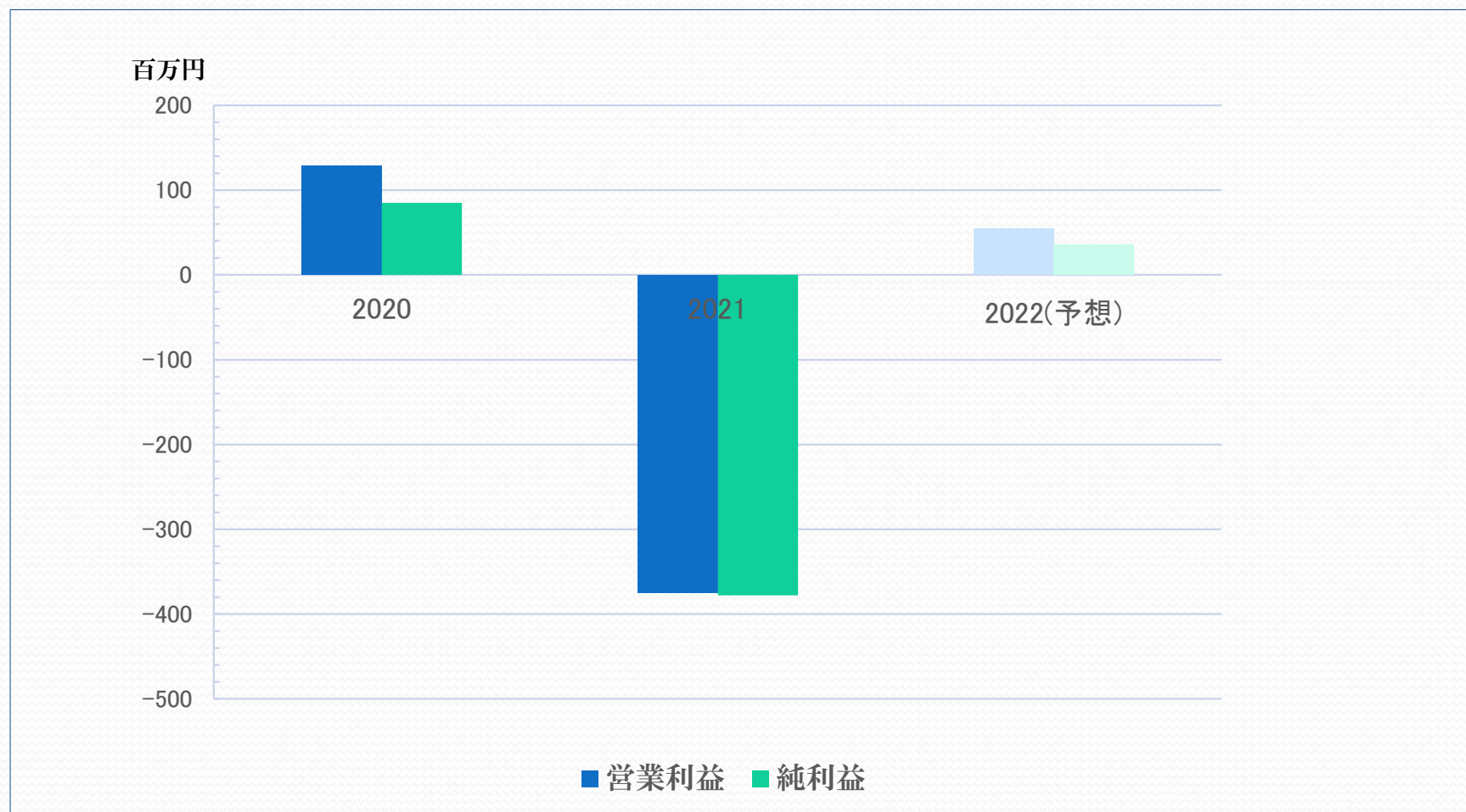
◆実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

2022年3月期の業績予想(売上高)②



◆次期は新型コロナウイルス感染症による影響から脱却し、売上増を目指します

2022年3月期の業績予想(収益)③

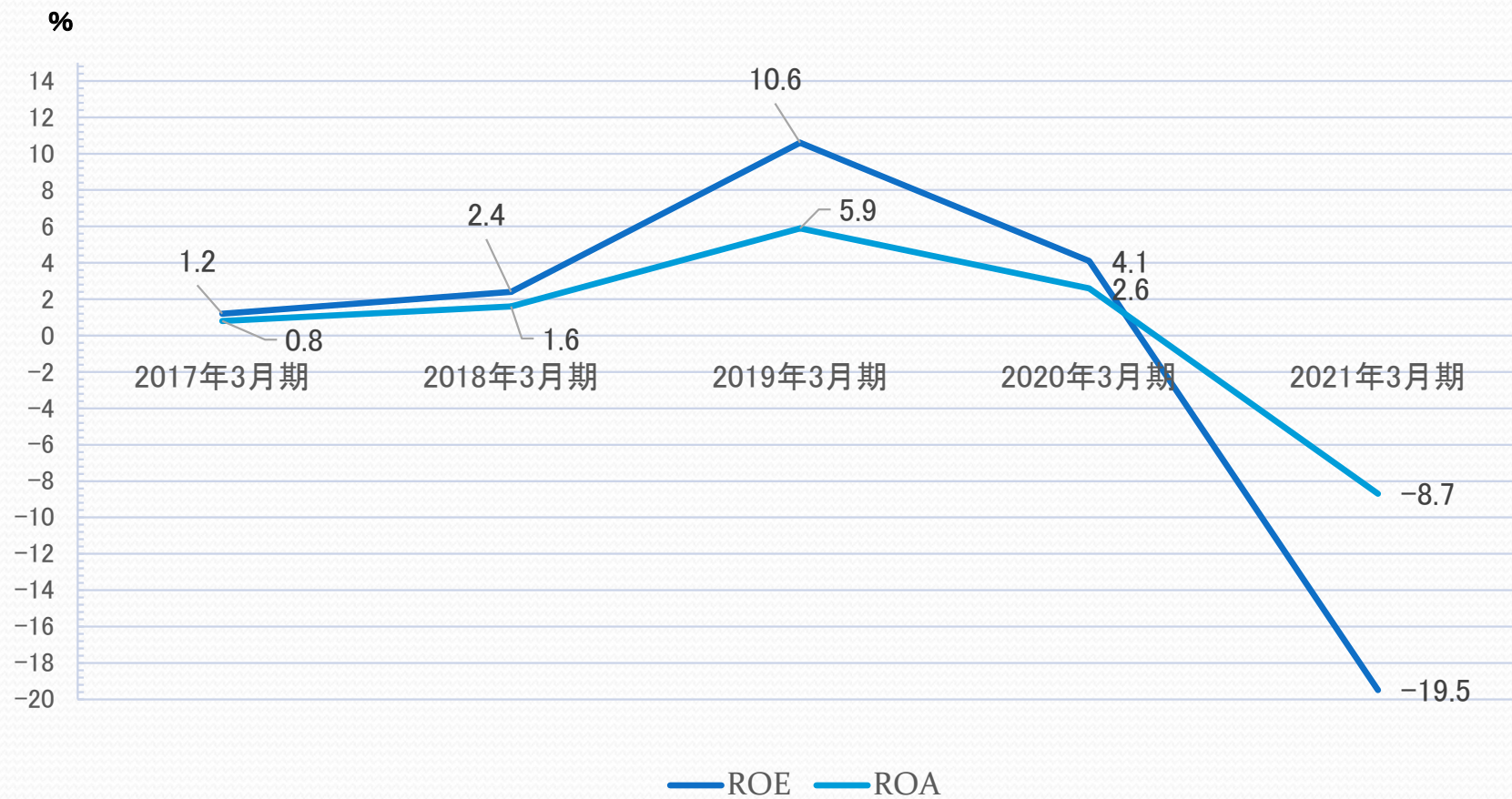


◆次期は新型コロナウイルス感染症による影響から脱却し、黒字化を目指します

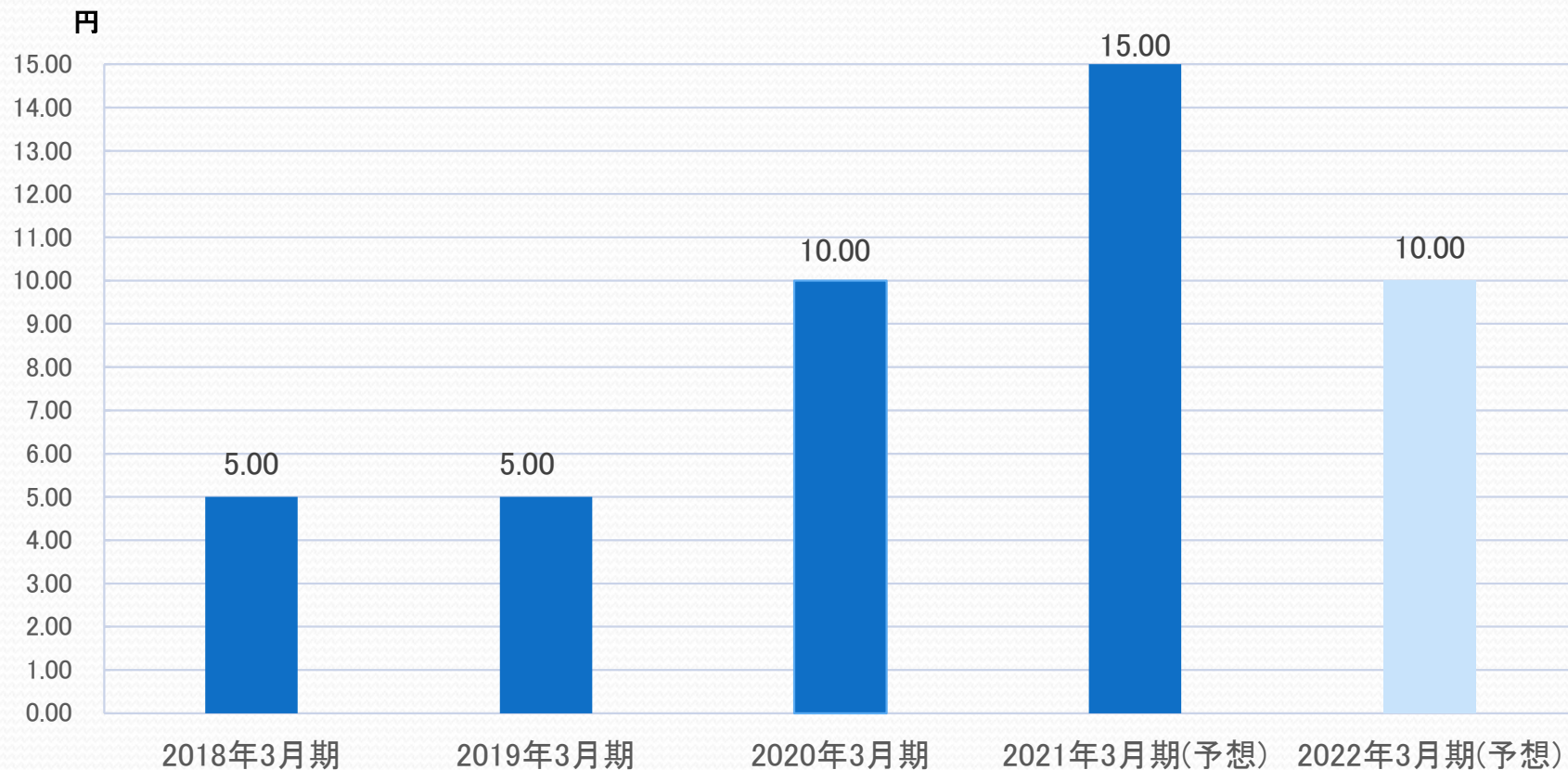
今後の戦略

全体戦略	◆顧客第一主義 ◆環境整備で日本一を目指す ◆生産技術立社を目指す ◆グローバル化への対応
工作機械事業	◆500種類以上のユニットと専門技術を駆使した提案型営業の強化 ◆専用加工機メーカーから精機メーカーへ（より精密な製品を提供する） ◆メンテナンスビジネスの強化
輸送用機器事業	◆2輪部品以外の量産部品販売の強化 ◆EV化による4輪部品形態の変化に合わせ、部品メーカーと連携強化
グローバル戦略	◆ベトナムの現地法人を拠点としたアジア展開の強化
今後の投資方針 資本政策	◆継続的なROE・ROAの改善を目指す ◆継続的・安定的な配当を目指す

ROE ・ ROA



配 当 金



2021年3月期は15円(普通配当10円、60周年記念配当5円)を実施
2022年3月期(予想)については、普通配当10円を予定



(4) 多角化事業

①マイクロバブル事業～食品加工分野で実用化を目指す

	内容
◆マイクロバブル事業とは 発生時において気泡径がごく微細な気泡を活用する事業 ◆活用範囲 ・水質浄化 ・水産養殖 ・部品洗浄 ・飲料水加工 ・加工食品の製造 ・医療 など	■株式会社ラックランド及び同社子会社ハイブリッドラボとの資本業務提携締結しました。 ・2020年7月、三者での資本業務提携を締結しました。 株式会社ラックランド及びハイブリッドラボ社の協力を得ながら、かねてより開発及び実用化を進めてきたマイクロバブル技術を利用した貝毒除去等の食品加工技術・設備の研究・開発・製造を行うことで、更なる用途拡大を目指す共に、長年培ってきた工作機械の技術を活かしつつ、新たな事業の確立に向け、更なる企業価値向上を目指します。 ＜掲載ホームページ＞ https://www.yamazaki-iron.co.jp/ir/news/

②メンテナンスビジネス～合併会社設立

	内容
◆メンテナンスビジネス	■ホーコス株式会社と合併会社（HYテクノロジーズ株式会社）を設立しました。 ・両社は共同で、主にホーコス株式会社製 既存設備の「メンテナンス・改造・転用」を主ミッションに活動し、さらなる信頼向上と事業拡大を目的とする窓口として、新会社（HYテクノロジーズ）を設立しました。 <掲載ホームページ> https://www.yamazaki-iron.co.jp/ir/news/  ホーコス株式会社 HYテクノロジーズ株式会社  amazaki

③自動車(4輪)部品の生産

内容

◆あらたな量産部品

■自動車(4輪)部品の量産を予定しております。

- ・2輪部品の生産ノウハウを生かし、4輪部品の生産ライン取り込みを開始
- ・EV化による4輪部品形態の変化に合わせ、部品メーカーと連携強化

